

特集

若者の採用・活用・定着

—地域での就労機会の拡大に向けて



大都市圏に集中する人口過多の是正へ地域に若年雇用を——。政府は昨年末、臨時閣議で地方の人口減少に歯止めをかける「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決めた。①地方で働く場の創出②移住者の増加③結婚・出産などの若者の希望の実現④少子高齢化時代に対応したまちづくり——などを柱に掲げるとともに、2020年までに地方での若年雇用を30万人生み出すなどの数値目標も打ち出している。1月9日には、若年者雇用に関する総合的な対策を検討する「労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会」が、今後、検討すべき対策をまとめた報告書案を提示した。このなかには、地域雇用のあり方についての言及もみられる。特集では、企業の働く地域を限定する採用行動に関する当機構の調査研究と労政審の報告書案の概要等を紹介。さらに人手不足を解消すべく若年雇用の創出や人材育成、移住計画などに取り組む3地域のレポートを取り上げる。

少子高齢化が進むなか、人口減少と地域経済の衰退に歯止めをかける対策が求められている。地域雇用に関するデータなどから特徴的な内容をピックアップする。

各地域の将来推計人口

国土交通省の「国土のグランドデザイン二〇五〇参考資料」で、地域の将来推計人口（中位推計）の動向を年齢別にみると、大都市圏・地方圏すべての地域で若年・生産年齢人口の減少や高齢者の増加が進むことがわかる。ただし、東京圏では高齢者が大幅に増加する一方、地方圏では生産年齢人口が大きく減るなど、地域差がみられる（図表1）。

都道府県別有効求人倍率

厚生労働省の「職業安定業務統計」によると、二〇一四（平成二六）年一月の有効求人倍率（季節調整値）は全国で一・二倍だった。これを都道府県別にみると、東京都（一・六四倍）、愛知県（一・五三倍）、福島県（一・四六倍）などが高く、沖縄県（〇・七七倍）、青森県、鹿児島県、埼玉県（いずれも〇・八〇倍）などで低かった。ただし、正社員の有効求人倍率（実数値）となると、全国計で〇・七二倍と一倍を割り込む。都道府県別でみると、福井県（一・〇五倍）、富山県（一・〇二倍）、東京都、愛知県（ともに一・〇〇倍）が高く、沖縄県（〇・三〇倍）、高知県、青森県（ともに〇・四五倍）、鹿児島県（〇・四九倍）で、〇・五〇倍を下回っている。

完全失業率

一方、総務省の「労働力調査」によると、二〇一四年七月～九月期平均の完全失業率は三・六%だった。都道府県別でみると、愛知県と和歌山県が二・四%、富山県と三重県が二・五%で低く、沖縄県（六・二%）、福岡県（四・六%）、大阪府、鹿児島県（ともに四・二%）などが高い。

人口移動の状況…地域別転入・転出の推移

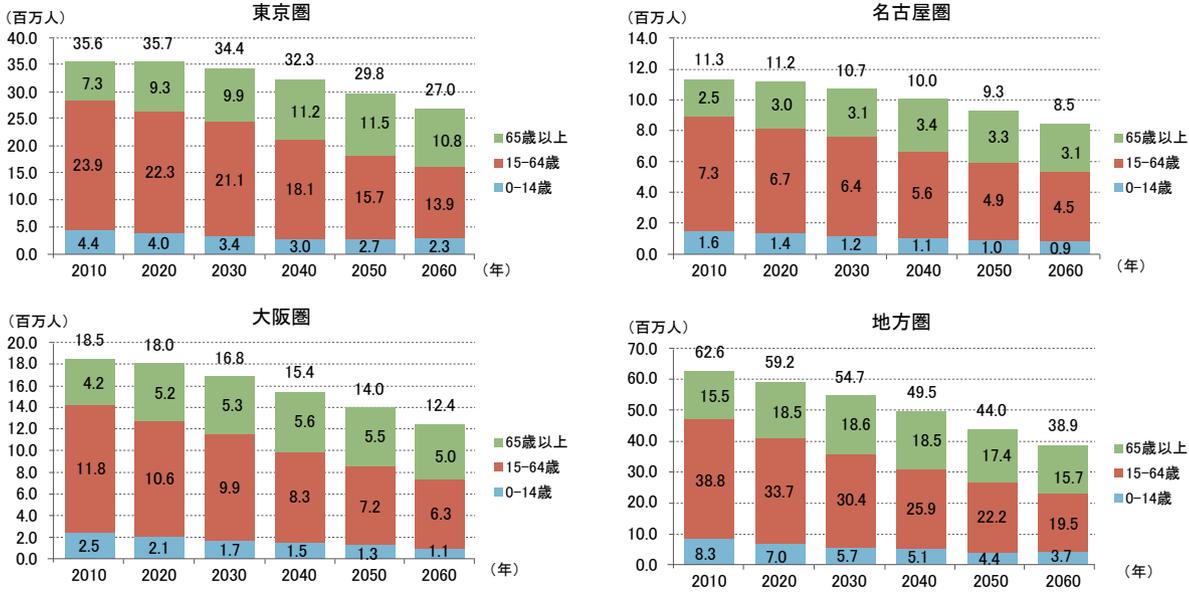
総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」で人口移動の状況を見ると、地方圏から南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入が続いていることがわかる（図表2）。この動きは男女共通だが、近年、南関東における女性の転入超過が男性を上回る動きを示している。

また、これを年齢別にみると、南関東と近畿で若年層の転入超過が多くなっていることがわかる。ただし、転出超過が続く北海道、東北、中国、九州は、札幌市、仙台市、広島市、福岡市といった地方の中枢都市に限ってみれば、転入超過となっている。

東京在住者の今後の移住に関する意向

内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部」が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京在住者の四割（うち関東圏以外出

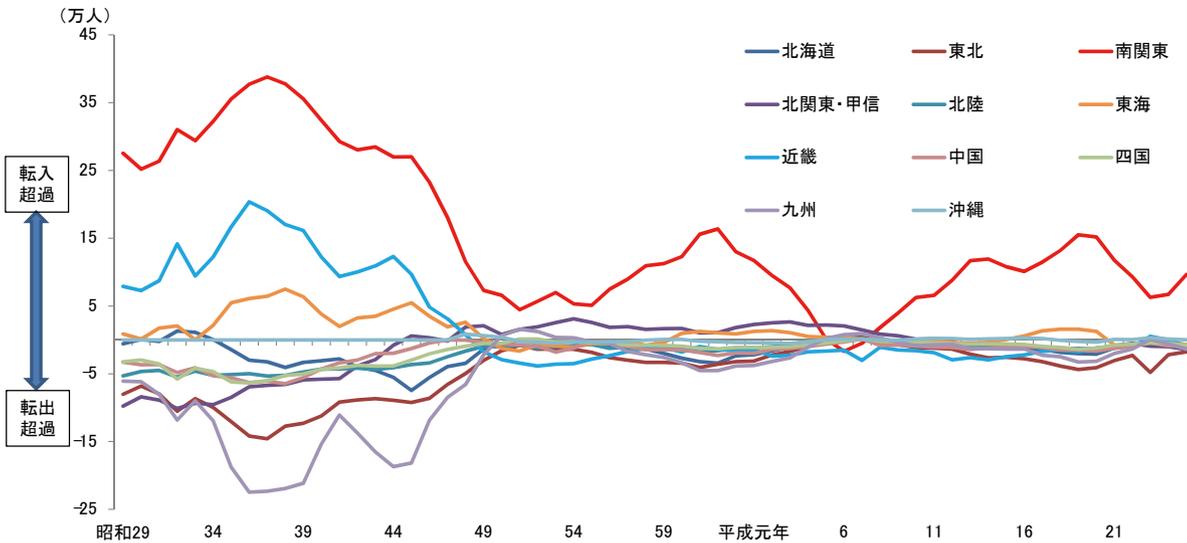
図表1 地域毎の将来推計人口の動向



資料出所：国土交通省「国土のグランドデザイン2050参考資料」より

(注) 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

図表2 人口移動 地域ブロック別転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成25年) 男女計



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

ここでは、以下のように定義している。

- 北海道 北海道
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 沖縄 沖縄県
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

また、移住を検討するにあたって重視することについては、男性は一〇、二〇歳代が「仕事」と「交通の利便性」、三〇歳代は「仕事」「生活コスト」「子育てのしやすさ」を、女性は一〇、二〇歳代で「生活コスト」「買物の利便性」「子育てのしやすさ」、三〇歳代は「仕事」「買物の利便性」「子育てのしやすさ」をあげる人が多い。一方、一〇、二〇歳代で「買物の利便性」「子育てのしやすさ」をあげる人が多い。

身者は五割)が地方への移住を「検討している」もしくは「今後検討したい」と考えている。とくに三〇歳代以下の若年層と五〇歳代男性の移住に対する

意識が高い。ちなみに、内閣府が都市住民の農山漁村への定住願望を調べた世論調査でも、二〇〇五年の二〇・六%から二〇一四年には三二・六%に高

まっている。移住を検討するきっかけや移住を望む理由は、年代や性別で大きく異なる。若年層に着目すると、一〇〜三〇歳代

の女性は、「結婚・子育て」をきっかけにしたり、「出身地や家族・知人等がいる」ことを理由に地元へのUターンを考える人が比較的多い。また、三〇歳